

当会と大阪府・大阪市（IR推進局）カジノ宣伝に関する団体協議（2026.7/17）のまとめ

「民間事業のIRに、税金は使わない」と言いながら、大阪メトロの駅等大阪IRの宣伝ポスターやデジタル広告、「大阪IR」の特設サイト、パンフレット、さらには「大阪の成長に向けて始動 統合型リゾート OSAKA IR」の標題で新聞に折り込みチラシなど、大阪府市IR推進局による宣伝がなされている。そこで当会は、このようなIRカジノの宣伝について、3月に質問と要請をおこなった。それについてのIR推進局の回答は全く納得のいくものではなく、改めて回答内容についての批判を提出し団体協議を持った。すでに文書提示されている内容を読むという進行法に対し抗議するも、あまり改善されず時間が浪費されたが、参加者の突っ込んだ質疑によって、業者優遇市民軽視の杜撰な計画や隠ぺい、縦割り体質など、重要な問題点を明らかにすることができた。

- ① IR来場者年間のべ人数 2,000万人（国内1,400万人 国外600万人）と宣伝。新聞折込には内訳は記載していない。
収益の80%を占め、事業計画の成功と依存症対策の根幹にかかわるカジノ入場者数（当会の試算によると1,600万人。
国外530万人、国内1,070万人）が公表されていない件について。

◆IR推進局は「隠しているわけではなく、HPに記載している」と言うが、HPの「IRの概要説明」には全く記載されておらず、容易に見つけることができない「IR説明会の質疑応答欄」に唯一記載されているのみ。しかも、当会質問者が試算しIR説明会の質疑で示した数値を、回答で認めただけのものであることが明らかに。

- ② 国内のべ人数は1,070万人だが、ギャンブル依存症になる来場頻度（年間何回以上）の想定に関わる実人数について。

◆大阪府は、実人数をカジノ業者と共有しているが、カジノ業者の秘密情報だから市民に知らせないと回答。
その場に出てきていたIR推進局職員の誰も知らず、幹部数人（当然吉村知事も）だけだろうということ。議員も知らない。
さらに、依存症対策センターの設置について検討する健康医療部の職員も知らない状況であることが明らかになった。
依存症者の人数の想定もしておらず、実効的な対策などできるはずがない。

- ③ 700億円の販売促進費（コンプ）について

◆年間売り上げ5,200億円のうちカジノ収益が4,200億円と記載されている。当会質問者が納付金740億円から算出した年間の粗利益4,900億円と収益4,200億円に700億円の差額が出る。これは、IRカジノ整備法における「カジノ行為関連景品類」として入場者を増やすために使うと認めているが、「依存症対策のための厳しい規制」とうたっている6000円の入場料の効果をなし崩しにするもの（700億円÷1,070万人≒6,542円）であるため、規制しないのかと質問したが、国がカジノ規制委員会規則の基準（数量規制なし）で規制しているとして、大阪府は、何らの規制もしないことを認めた。

- ④ 回答に「民設民営のIR事業そのものに公金を投じるものではありません」と書いている件について。

◆実施協定においてIR用地の土壌改良費として最大788億、今後の拡張に対して最大257億の公費を投じることが明記。

- ⑤ 「財政の改善に資するという公益目的」「大阪の経済成長に貢献」等を公共性と述べている件について。

◆『経済社会発展計画』（1967）では、公共性の3つの要件として、①生産・消費の一般的・共同社会的条件としての公共性、②受益の公共性、③所有・管理の公共性を挙げているがIRカジノはいずれにも該当しない。裁判でも論点になっている。

- ⑥ 穴だらけの規制・対策、ごまかしと誇大広告など、問題の数々。

◆IR整備法41条「カジノ施設の床面積はIR施設の床面積の3%を超えない」は、IR施設全体の床面積を拡大すればカジノ施設の床面積を拡大することができる。当初の国会審議では上限は15,000㎡だったが途中でうやむやに。現在の設計図ではカジノの床面積はすでに15,000㎡を超えている。

◆IR区域外の広告の禁止について触れていない。IR区域内でカジノの広告を行うことができるが、IRに入場した子ども達の目に触れる。もっとも影響力があるTV、インターネットにおける広告は現時点で規制が無い。

◆暴力団員、暴力団員でなくなった日から起算して5年以内の者は入場禁止だが、実際にどの様にして認識し排除するのか？

◆マイナンバーカードを利用した本人確認を述べているが、金融機関に紐づけられているので、カジノ事業者は本人の金融資産を確認できその範囲内で資金の貸し付けができる。マイナンバーカードの提示はギャンブル依存症への道である。

◆府立高校生への予防啓発授業は、保健体育科目で「精神疾患」の中の「依存症」の中の小項目で、アルコール依存、ドラッグ依存等と並んでギャンブル依存が取り上げられているに過ぎず、カジノを開業して社会的・人工的にギャンブル依存を作り出すという基本的性格を隠蔽し、個人的な病理の問題という烙印を押す。

◆依存症対策の「トップランナー」を目指すとした「大阪府依存症対策センター」は、計画が遅れ人員規模も場所も床面積も未定。開設の時期も「IR開業までに」と実に大雑把。治療や入院機能は持たせない見込み。

◆カジノが与える社会的コストについて、まともに回答していない。日本で初めて開設するなら、諸外国の多くの関連研究に学び、マネーロンダリングなど関連犯罪も含めその社会的コストを予測し、対応策を講じるのが行政責任主体の任務ではないのか？

◆カンボジアのカジノが「匿名・流動型犯罪」の拠点になっているなど、カジノは反社会的事業であり、市民の合意も取れていない。若者や子どもたちへの影響、世界情勢による経済生活不安、南海トラフ地震（被害総額220兆円、28万人死亡予想、90%の確立）、カジノは中止するべき。宣伝にも税金を使うべきでない。

◆手本にしているというシンガポールは、自国民の来場者を30%以下に制限（大阪は80%以上）、入場税は大阪の3倍に値上げするなど、より規制を厳しくして依存症対策をしてきた事実を隠し、カジノ開業後の方が依存症が減っているなどと宣伝してカジノに誘導している。よさそうなことばかり宣伝し、リスクを小さく見せるのは誇大広告。

◆夢洲のみの防災や雇用や経済効果ばかり宣伝しているが、大阪市全体の防災や雇用、社会全体の改善を考えた行政をすべき。

ポスター（駅構内）



IRは、Integrated Resortの頭文字で 統合型リゾートと呼ばれています

大阪IRは、ホテルや国際会議場、展示場、レストラン、エンターテインメント施設、カジノなどが一体となった施設で、MGM大阪株式会社が設置・運営するものです。
民間ならではの自由な発想で、ビジネス客やファミリー層など幅広い層が楽しめる魅力ある施設と質の高いサービスが提供されます。



IRについての
ギモン
(1)

Q. 大阪府や大阪市がIRを運営するの？

A IRは、「民営民営」の事業であり、民間事業者であるIR事業者が整備や運営を行います。
大阪府や大阪市、第三セクターがIRの整備や運営を行うことはありません。

大阪経済の成長や 暮らしの充実につなげます

人口減少や超高齢化が進み、需要・労働力の減少等が懸念される中において、今後の市場拡大など
可能性が見込まれる成長産業への注力が必要です。大阪では、これまで訪日外国人旅行者数が
全盛を上回る伸び率で増加するとともに、旅行消費額も大きく増加してきたところであり、
引き続き観光産業には大きなニーズと可能性があります。

世界最高水準の成長型IRの実現を図ることで、成長産業である観光分野の競争力強化を図るとともに、
大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとして、その成長力及び国際競争力を強化し、
観光や地域経済の振興、財政の改善への貢献を持続的に発展します。

IR立地による効果・地域への貢献

地域経済への効果（推計）

経済波及効果（産業）※1※2	雇用創出効果（産業）※3※4
約1兆1,400億円/年	約9.3万人/年
地元創出効果（産業）※5※6	雇用創出（IR施設）
約2,600億円/年	約1.5万人

効果を最大化するための主な取組み

- イノベーションや新産業の創出支援
- 地元産品の積極的な販路拡大や地域ブランディングの向上
- 質の高い雇用機会の提供や関西の人材基盤強化
- 大阪・関西への投資強化や高度産業、地域での消費喚起（会員ポイントプログラムやICT等の総合活用 など）

納付金・入場料の活用

IR事業者から納められる納付金や入場料を、
住民福祉の増進や持続的な成長に向けて広く活用します。

収入見込額

※大阪府・市で均等配分
毎年約1,060億円の
収入が見込めます。
(納付金：約740億円/年 入場料：約320億円/年)

収入の使途

- ギャンブル等依存症対策、精神力や認知力の強化
- 観光・地域経済・文化芸術の振興
- 子育て・教育・健康・高齢者の社会参加の促進
- 夢洲やその周辺の魅力向上 など

IRについての
ギモン
(2)

Q. 収入見込額は年間約1,060億円だけど、どんなことができる金額なの？

例えば、
・高等学校の授業料軽減化の前費負担分(約20億円/令和3年度予算)
・大学・短大の授業料軽減化(約100億円/令和3年度予算)
・留学者・海外研修生(約15億円/令和3年度予算)
・大阪中之島美術館の整備費用(約155億円/事業期間：平成28～令和3年度)
年間1,060億円というのは、様々な事業が実施できる潤沢な金額で、増収することなく、民間事業者
新たな取組として推進することを見込んでいます。

パンフレット

大阪の成長に 向けて始動——

統合型リゾート
OSAKA
IR

令和8年(2026年)2月1日
大阪府 不大阪市
大阪府・大阪市長 河野洋平
〒555-0855 大阪市北区中之島2-1-1416
TEL 06-6571-0025 FAX 06-6571-0248

新しい出会いと体験の舞台、大阪IR



新しい出会いと体験の舞台、大阪IR

世界最高水準の成長型IRの実現をめざし、
2030年(令和12年)秋頃の開業に向けて、
公民連携して取り組んでいます。

- IRは、ホテルや国際会議場、展示場、レストラン、エンターテインメント施設、カジノなどが一体となった施設で、「統合型リゾート」と呼ばれています。
- 大阪IRは、MGM大阪(株)が設置・運営し、ビジネス客やファミリー層など幅広い層が楽しめる魅力ある施設と質の高いサービスが提供されます。



● 夢洲においては、第1期から第3期までの開発を計画しています。第1期は、2025年4月に大阪IR(第1期)の建設工事に着手しています。

● その後、第2期では力強い建ちあがり、第3期では新しい2期の特徴ある魅力的な施設を建設する予定です。第4期は、夢洲全体の開発に向けて進められています。

夢洲における国際観光拠点の形成に向けて

- 1 大阪IRを構成する施設
 - 国際会議場・展示場、及び展示場等施設
 - 国際会議場・展示場等施設
 - 展示場の総面積は約12,000人以上を収容
 - 展示場の総面積は約2,200㎡
- 2 魅力増進施設
 - 日本の伝統的工芸文化や大阪・関西の文化・観光の魅力を発信
 - 大阪・関西の文化・観光の魅力を発信
 - 大阪・関西の文化・観光の魅力を発信
- 3 送客施設
 - 大規模なバス・タクシー等を確保
 - 大阪・関西の文化・観光の魅力を発信
 - 大阪・関西の文化・観光の魅力を発信
- 4 宿泊施設
 - 多様な利用ニーズに対応したホテル・旅館
 - 3つのホテルの総床数は約2,500
 - 3つのホテルの総床数は約2,500
- 5 歩道及び滞在型施設
 - 約3,500㎡の歩道・自転車道
 - 新しいエンターテインメントを世界に発信
 - 新しいエンターテインメントを世界に発信
- 6 カジノ施設
 - 適切な国の監視及び管理の下で公正・透明なカジノ事業を推進
 - 公正・透明なカジノ事業を推進
 - 公正・透明なカジノ事業を推進

新聞折り込み

懸念事項の最小化を図ります

ギャンブル等依存症対策

世界の先進事例に加え、大阪IRの対策をミックスした総合的な取組みを構築します

IR整備法によるカジノ規制

- カジノ施設への入場料の徴収(1回6,000円)
- 賭博本入場券(ペイメントカードを利用した入場券等)
- 本人・家族等の申出による利用制限措置
- 入場券回数制限(7日間:3回、28日間:10回)
- 広告活動規制(1区域外での広告物等の禁止等)
- ゲームエリアはIR施設の床面積の合計の3%以内

IR事業者の対策例

- 最先端のIT技術の活用による厳格な入場管理
- 依存防止プログラムや相談機関等の普及啓発のためのウェブサイト等の取組
- 24時間・365日利用可能な相談体制等の構築
- 相談窓口に活用した問題あるギャンブル行動の早期発見
- 賭け金等の滞在時間の上乗せを可能にするプログラムの導入

大阪府・市の対策例

- 収めを招く方へのフットパットの整備施設として「(仮称)大阪依存症対策センター」を設置
- 若年層向けの予防啓発
- 身近な相談拠点での相談対応
- 専門治療プログラムの普及支援
- 行政と民間団体の連携による回復支援

治安・地域風俗環境対策

警察力の強化を図った上で、IR事業者との適切な役割分担のもと、対策に取り組みます

IR事業者の対策例

- カジノ施設への暴力団員等や20歳未満者の入場禁止
- 24時間・365日利用可能な相談体制等の構築
- 賭博本入場券(ペイメントカードを利用した入場券等)
- 賭博本入場券(ペイメントカードを利用した入場券等)

大阪府・市の対策例

- 夢洲における警察官等の配置や所管の警察官の増員
- 24時間・365日利用可能な相談体制等の構築
- 夜間巡回や権威活動による青少年の保護

大阪経済の成長や暮らしの充実につなげます

IR立地による効果・地域への貢献

- IR事業の収支計画等
 - 初期投資額:約1兆5,130億円(概算)
 - 年間売上:約5,200億円
 - 年間利益:約2,000億円
- 地域経済への効果(推計)
 - 雇用創出効果(雇用)
 - 約1兆1,400億円/年
 - 約9,3万人/年
 - 売上効果(売上)
 - 約2,600億円/年
 - 約1.5万人



納付金・入場料の活用

- IR事業者から納められる納付金や入場料を、住民福祉の増進や持続的な成長に向けて広く活用します。
- 収入見込額
 - 大阪府・市で年間配分
 - 毎年、約1060億円の収入が見込まれます。



収入の使途

- 観光・地域経済・文化芸術の振興
- 子育て・教育・健康・医療等の社会福祉の推進
- ギャンブル依存症対策、警察力や消防力の強化
- 夢洲やその周辺の魅力向上

大阪IRの詳細な情報については、IR推進局のホームページをご覧ください。

大阪IR

